

富士見市告示第7号

制限付一般競争入札（ダイレクト入札）を執行するので地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき次のとおり告示する。

なお、この告示に記載されていない事項については、富士見市建設工事等ダイレクト入札共通事項（平成19年告示第225号）を適用する。

令和2年1月10日

富士見市長 星野光弘

工事番号	1901040089	
入札方法	制限付一般競争入札（電子入札・ダイレクト）	
工事名	市立富士見特別支援学校エレベーター更新工事	
工事場所	富士見市大字上南畑地内	
工事概要	<p>本工事は、ゼロ債務負担行為を活用した昇降機（2機）の更新工事です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存エレベーターの撤去 ・エレベーターの更新 ・付帯建築工事一式 ・付帯電気設備工事一式 	
工期	契約確定の日から令和2年10月16日	
設計金額	<p>41,960,000円（税抜き）</p> <p>46,156,000円（消費税及び地方消費税の額を含む）</p>	
最低制限価格	設定する	
入札参加資格	登録業種	建築工事業又は機械器具設置工事業
	事業所の所在地、総合評定値等	<p>① 富士見市内に富士見市と契約締結の権限を有する者を置く本店を有し、平成31・32年度富士見市入札参加資格申請において提出された経営規模等評価結果通知書に係る建築工事の総合評定値が999点以下の者。</p> <p>② 埼玉県内に富士見市と契約締結の権限を有する者を置く本支店等を有し、平成31・32年度富士見市入札参加資格申請において提出された経営規模等評価結果通知書に係る機械器具設置工事の総合評定値が1000点以上の者。</p>
	施工実績等	<p>上記①の者については、過去10年間（平成21年度から平成30年度）に、地方公共団体が発注する建築一式工事で1件あたり1千万円以上の完成実績のある者。</p> <p>上記②の者については、過去10年間（平成21年度から平成30年度）に、地方公共団体が発注する昇降機設置工事で1件あたり2千万円以上の完成実績のある者。</p>

		完成実績については、富士見市と契約締結の権限を有する者以外の本支店等の完成実績を含めるものとする。
	その他の資格	<p>入札公告日において、健康保険法(大正 11 年法律第 70 号)に基づく健康保険、厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)に基づく厚生年金及び雇用保険法(昭和 49 年法律第 116 号)に基づく雇用保険に、事業主として加入している者であること。</p> <p>ただし、上記保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者は、この限りでない。</p> <p>※落札候補者については、社会保険等の加入に関する届出書(届出書第 1 号)又は社会保険等の適用除外に関する届出書(届出書第 2 号)等の提出が必要となります。詳しくは、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険(以下「社会保険等」という。)の加入確認の提出書類を確認してください。</p> <p>・下請代金の総額が 4 千万円(建築一式工事の場合は 6 千万円)以上となる場合には、当該業種において、建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 15 条に基づく特定建設業の許可を受けている者であること。</p>
	入札参加 受付期間	<p>令和 2 年 1 月 14 日(火) 午前 9 時から</p> <p>令和 2 年 1 月 27 日(月) 午後 4 時まで</p>
	入札期間	<p>令和 2 年 1 月 28 日(火) 午前 9 時から</p> <p>令和 2 年 1 月 29 日(水) 午後 4 時まで</p>
	開札日時	令和 2 年 1 月 30 日(木) 午前 9 時 10 分
	再度入札 の場合	<p>設計額を公表しているときは、再度入札は行わない。ただし、設計額を公開しない場合の入札回数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 再度入札は 1 回までとする。</p> <p>(2) 初度入札に参加しない者又は初度入札において最低制限価格を設定している場合、最低制限価格に満たない金額で入札を行った者は失格とし、再度入札に参加することができない。</p> <p>(3) 初度入札の結果、再度入札となった場合の入札書提出期限及び開札は、初度入札の翌開序日とし、再入札書の受付締切時間及び開札時間は、初度入札終了後、システムにより通知する。</p>
設計 図書等	閲覧又は 貸出期間	埼玉県電子入札共同システム内の入札情報公開システムに掲載するファイルより取得すること。
	質疑受付	<p>令和 2 年 1 月 14 日(火) 午前 9 時から</p> <p>令和 2 年 1 月 22 日(水) 正午まで</p> <p>電子入札システムにより提出すること。</p> <p>(※質疑については、情報公開システムに添付している質問回答書を使用してください。)</p>
	質疑回答	<p>令和 2 年 1 月 24 日(金) まで</p> <p>電子入札システムに随時掲示する。</p>

前金払	有（請負代金額が130万円以上の場合に限る。前金払の額は、契約額の40%以内（限度額1億円）とし、1万円未満の端数は切り捨てる。）。ただし、継続費又は債務負担行為に基づく契約にあっては、その年割額の40%以内とする。 ・本工事は、初年度の支出を伴わないゼロ債務負担行為設定工事であるため、令和元年度においては、前払金を行わない工事である。	
中間前金払	有（請負代金額が500万円以上の場合に限る。中間前金払の額は、契約金額の20%以内（限度額5千万円）とし、1万円未満の端数は切り捨てる。）。ただし継続費又は債務負担行為に基づく契約にあっては、その年割額の20%以内とする。	
部分払	無	
各会計年度の 支払限度額	令和元年度	令和2年度
	無	契約金額の10割
契約保証金	契約金額の10分の1以上の金銭的保証を必要とする。	
現場代理人 の兼務	『富士見市建設工事請負における現場代理人の常駐義務緩和措置の取扱い』による。	
その他	入札情報システムに添付の『入札参加時における遵守事項』を熟知のうえ、入札に参加すること。	
	提出ファイルの拡張子は、「.docx」（Microsoft word）、「.xlsx」（同Excel）又は、「.pptx」（同PowerPoint）としてください。他の拡張子のファイルは提出できませんので、御注意ください。	
	落札候補者の事後審査の結果、入札参加資格要件を満たしていない等の理由により、契約不締結となった場合は、次順位の入札者が落札候補者となり、事後審査を行います。（落札者が決定するまでこれを繰り返しますが、落札候補者になることができるのは、最低制限価格以上かつ予定価格の範囲内で入札した者のみです。）	
	請負代金額が3千5百万円（建築一式工事の場合は7千万円）以上の工事において、営業所の専任技術者は、主任技術者及び監理技術者になることができない。 したがって、請負代金額が上記金額以上となった場合、落札候補者は入札参加資格確認書類提出の際に、配置予定の技術者が営業所の専任技術者ではないことを証明できる資料を添付すること。	

問合せ 富士見市役所契約検査課
049-251-2711